

① 施策の目的

高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラは老朽化が進行しており、災害等を機にこれらのインフラが毀損すれば、我が国の行政や社会経済システムが機能不全に陥る懸念があるため、インフラの老朽化対策を加速する。

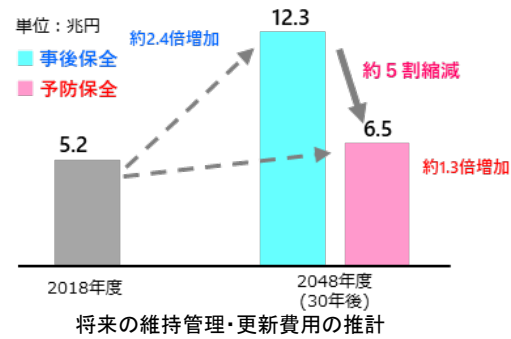
② 施策の概要

早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施し、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換を図る。

③ 施策の具体的内容

＜国土交通省関連施設の例＞

予防保全への転換により、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制するため、**集中的な老朽化対策の実施**



【集中的な老朽化対策が必要なインフラの例】



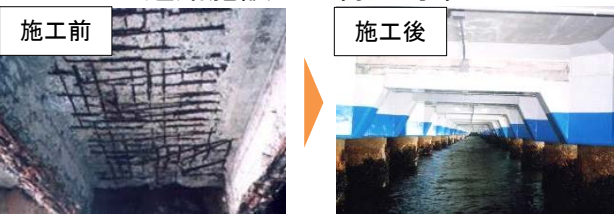
＜施設の老朽化例＞
河川管理施設等の老朽化対策



＜橋りょうの長寿命化に資する改良・補強事例＞
鉄道施設の老朽化対策



＜床版鉄筋露出＞
道路施設の老朽化対策

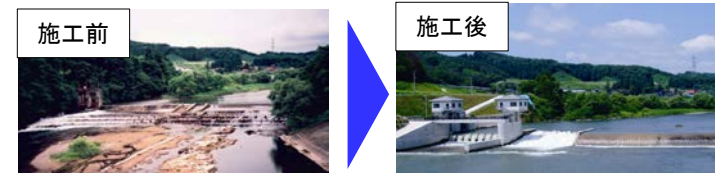


＜栈橋裏面の鉄筋コンクリートが塩害により腐食＞
港湾施設の老朽化対策

＜農林水産省関連施設の例＞



ため池の老朽化対策



頭首工の老朽化対策

＜文部科学省関連施設の例＞

子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境を実現するため、計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策を推進。



＜老朽化による天井・壁の落下＞
学校施設の老朽化対策

① 施策の目的

災害対応のデジタル化を推進することにより、物資支援の高度化及び被災者支援の効率化を図るとともに、利用しやすい生活再建支援制度を実現する。

② 施策の概要

国と自治体の間で、物資の調達・輸送等に関する情報を共有するための物資調達・輸送調整等支援システムを改修するとともに、被災者台帳の作成等の支援や罹災証明書の電子申請、コンビニ交付等にも対応できる基盤的なシステムのプロトタイプを検討・開発する。また、被災者や行政機関窓口職員等が、生活再建支援等の制度をワンストップで検索できるデータベースを構築する。

③ 施策の具体的内容

物資支援の高度化

物資調達・輸送調整等支援システムの整備

物資調達・輸送等支援システムについて、避難所における新型コロナウイルス感染症に関する情報の入力機能や、物資の備蓄入力機能の追加などの機能改修を実施する。

<システム活用イメージ>

避難所 市町村 都道府県 国

物資ニーズ 避難所情報

出入庫 在庫管理

物資拠点 広域物資 輸送拠点

【市町村完結対応】

【都道府県完結対応】

情報（ヒト）の流れ

物資の流れ

被災者支援の効率化

被災者支援システムの導入促進事業

罹災証明書の電子申請やコンビニ交付の機能を含め、各市町村での共同利用が可能なクラウドを活用した被災者支援システムのプロトタイプを、検討・開発する。

基盤的クラウドシステム

A市 X社製被災者支援システム

B市 Y社製被災者支援システム

C市 システム未導入

システム連携

住民情報（住所、氏名、年齢等）

被災者支援システム

被災者台帳

罹災証明書

〇既存システムの強みはそのまま利用可

〇情報のバックアップ

〇標準化により応援職員の利用導入が円滑に

〇サーバー構築が不要となりシステム導入が容易に

〇災害被災時でも遠隔でのシステム利用が可能

電子申請（マイナンバー利用）

避難所入退所管理（マイナンバーカード利用）

〇遠隔での罹災証明書申請・交付が可能

〇避難所名簿の作成負担軽減

〇コンビニ交付センターシステム

〇コンビニ交付

〇避難所受付

〇避難所名簿の作成負担軽減

破線枠内を新規構築

利用しやすい生活再建支援制度の実現

被災者生活再建支援制度データベースの整備

各機関の個人向け・行政機関向け生活再建支援制度を集約し、データベースを構築する。また、被災者や行政機関窓口がカテゴリ等からワンストップで簡易に検索可能なWebサイト等を構築、提供する。

省庁等

各種生活再建支援制度情報

入力IF

被災者生活再建支援制度データベース

API

WEB

Webページ

WEB等

外部民間サービス等

被災者・自治体職員等

① 施策の目的

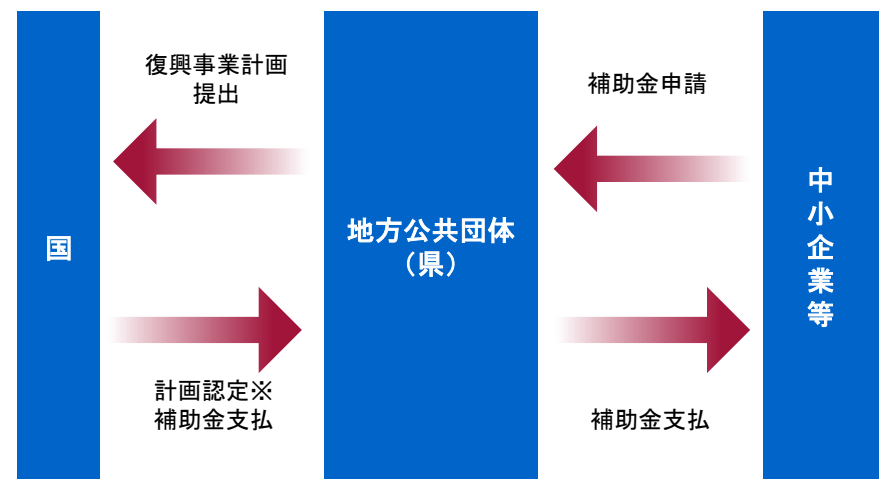
令和2年7月豪雨による災害に係る被災地域の復旧及び復興を促進すること。

② 施策の概要

令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助。

③ 施策の具体的内容

- 【実施要件】
- ＜A類型（熊本県）※県が復興事業計画を作成＞
 - ・ 補助上限額: 15億円
 - ・ 中小企業等: 3/4(国1/2、県1/4)
 - ＜B類型（福岡県、大分県）＞
 - ・ 補助上限額: 3億円
 - ・ 中小企業等: 3/4以内(国1/2、県1/4)
 - ＜C類型（山形県、長野県、岐阜県、島根県、佐賀県、鹿児島県）＞
 - ・ 補助上限額: 3億円
 - ・ 中小企業等: 3/4以内(国3/8以内、県3/8以内)
- 【施策のポイント】
- ・ 過去に被災、売上減少要件など一定の要件を満たす場合は、一部定額補助を行います。
 - ・ 令和2年7月豪雨以降、交付決定前に実施した施設等の復旧事業についても 遡及適用が認められる場合があります。



※計画の認定はA類型のみ